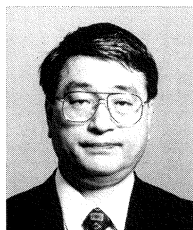


免震構造の普及に想う

横浜国立大学 大学院教授 長田正至



今年、本協会がその前身である任意団体「日本免震構造協会」として活動を開始されて、10年が経過する記念すべき節目の年とのことです。その間、1995年の兵庫県南部地震などの経験を受けて、「免震構造」は不確定さが多く存在する対地震問題に、比較的明快な解答をもたらす構造技術として画期的な発展・普及を遂げました。この間に本協会が果たされた、免震構造に関する各種の調査研究、規準類の作成、技術指導、国際交流、普及に関する各種の活動など広範囲かつ高度な活動は、わが国における「免震構造」の発展・普及に対してまことに大きな貢献をされました。研究者、技術者、関連業界などが最初から一体となって本構造システムの開発・普及に取り組まれた姿は、画期的な成功事例であるといえましょう。

当初は、建築構造にかかわる人々からさえも、ややもすれば単純化した「耐震」か「制震・免震」かといった二項対立的把らえ方がされがちだったこの構造システムも、いまや対地震技術の文脈の中で捉えられ、理解され、使用されるようになってきていると言ってもよいでしょう。これには本協会が「免震構造の普及」を重要なアイテムとして、わざわざ「免震普及会」を設けて熱心にこの構造システムの啓蒙・普及に努める活動をされたことが大きく寄与しているものと思います。

しかし、免震構造はわれわれ建築関係者の間ではもはや新しいものではなくても、一般の消費者にとってはいかがでしょうか。たとえば戸建住宅の免震化があまり普及しているとはいえないのは、技術的な問題もさることながら、コスト面での問題が大きいものと考えられます。性能向上に見合ったコスト増とはどの程度まで許容されるかとの問題があるにしても、現状では普及するにはまだまだ高すぎるのではないかと思います。従来から戸建住宅用の免震構造の開発に多くの努力がなされていることは承知しておりますが、より一層の安くて性能の良い戸建住宅用の免震構造を皆で知恵を出し合って開発することが望まれる時期だと考えます。また、1軒1軒の住宅を対象にすることに限界があるとすれば、再開発事業などでの街区全体免震化（免震人工地盤）などのアイデアもあろうかと思います。

当協会がさらに発展して活動されることにより、広がった選択肢としての「免震構造」が、今まで以上に一般化し普及し、わが国の地震災害の低減に寄与するようになることを願っております。

2003年のお正月を迎え、お屠蘇でほろ酔いとなった頭で思い浮かぶままにとりためもなく書いてしまいました。どうかお許しいただきたい。